



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL http://www.agpgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,429	△3.9	△1	—	118	—	△55	—
2021年3月期第3四半期	7,729	△26.1	△287	—	△247	—	△174	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △60百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △170百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△4.01	—
2021年3月期第3四半期	△12.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,241	9,270	65.1
2021年3月期	14,507	9,330	64.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,270百万円 2021年3月期 9,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,328	△0.7	39	—	154	—	△69	—	△4.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,950,000株	2021年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,135株	2021年3月期	2,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,947,895株	2021年3月期3Q	13,947,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及に加え、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除や行動制限が段階的に解除され、厳しい状況は徐々に緩和されているものの、新型コロナウイルスの変異株が世界中で拡大しており、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

航空業界においては、年末の国内線の利用者数は前年度と比較して大幅な増加が見られ、国内航空需要は回復傾向にあるものの、日本政府は新型コロナウイルス変異株の世界的広がりを受け、外国人の新規入国は全世界を対象に停止する等、水際対策に係る措置を厳格に講じており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業は増収となった一方で、付帯事業は減収となり、売上高合計は74億29百万円と前年同期比3億円(3.9%)の減収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、空港内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的見直しによる人件費の抑制等により、74億31百万円と前年同期比5億86百万円(7.3%)の減少となりました。

以上により、営業損失は1百万円(前年同期 営業損失2億87百万円)となりましたが、雇用調整助成金の受給により経常利益は1億18百万円(前年同期 経常損失2億47百万円)となり、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円)となりました。

今後も引き続き、一層の収支改善を目指して参ります。

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、運航便数が回復傾向に推移しているなかで電力供給機会が増加したことにより、売上高は27億39百万円と前年同期比2億41百万円(9.7%)の増収となりました。

セグメント損失は、業務の効率化による人件費の抑制や管理可能経費の抑制を進めたものの、電力料金単価が上昇傾向にあることと、売上規模が依然としてコロナ前の水準を下回る状況が続いていることにより、78百万円(前年同期 セグメント損失1億47百万円)の損失となりました。

② 整備事業

空港内の既存業務は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、特殊機械設備*の休止に伴う保守管理業務の減少に加え、設備の改修・更新工事が抑制され減収となったものの、当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、物流関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を推し進めた結果、売上高は33億58百万円と前年同期比65百万円(2.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、業務の効率化等により人件費を抑制したことによ

り、5億93百万円と前年同期比2億3百万円(52.2%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

③ 付帯事業

フードカート販売はカート販売数の増加により増収となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、GSE*販売の減少に加え、セキュリティ設備の改修・更新工事が減少したこと等により、売上高は13億31百万円と前年同期比6億7百万円(31.3%)の減収となりました。

セグメント利益は、GSE販売の減収があったものの、フードカート販売による増収に加え、業務の効率化による人件費の抑制により、1億34百万円と前年同期比6百万円(5.4%)の増益となりました。

*GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,498	2,739	109.7	△147	△78	—
整備事業	3,292	3,358	102.0	389	593	152.2
付帯事業	1,938	1,331	68.7	127	134	105.4
合計	7,729	7,429	96.1	369	649	175.5
全社費用*				657	650	99.0
営業損失(△)				△287	△1	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比2億万円(2.7%)増加の77億66百万円となりました。これは、現金及び預金が3億25百万円、仕掛品が1億29百万円増加し、営業未収入金が1億59百万円、未収還付法人税等が85百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比4億66百万円(6.7%)減少の64億75百万円となりました。これは、有形固定資産が5億23百万円減少し、無形固定資産が45百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比2億65百万円(1.8%)減少の142億41百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比2億5百万円(4.0%)減少の49億71百万円となりました。これは、未払消費税等が2億6百万円、賞与引当金が1億39百万円減少し、営業未払金が1億11百万円、未払費用が38百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比60百万円(0.6%)減少の92億70百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を加算した結果、利益剰余金が55百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の具体的な影響や今後の見通しを見積もることが困難であったことから、2021年5月10日に発表しました通期業績予想を修正しておりませんでした。

このたび、引き続き不透明な要素が多い状況下ではありますが、整備事業における計画想定以上の回復や空港外領域（物流等）での増収に加え、雇用調整助成金の受給及び減損損失の計上を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2022年1月28日に開示いたしました「連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後において追加で業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883,705	5,209,352
受取手形及び営業未収入金	1,554,042	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	1,392,419
電子記録債権	—	95,811
商品及び製品	184,337	141,360
仕掛品	23,849	153,046
原材料及び貯蔵品	608,894	599,298
前払費用	180,351	146,980
その他	131,940	29,730
貸倒引当金	△1,576	△1,628
流動資産合計	7,565,546	7,766,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,351,104	11,374,168
減価償却累計額	△9,111,442	△9,280,754
建物及び構築物（純額）	2,239,661	2,093,414
機械装置及び運搬具	10,724,374	10,738,549
減価償却累計額	△7,969,719	△8,235,099
機械装置及び運搬具（純額）	2,754,654	2,503,450
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	31,156
減価償却累計額	△5,017	△9,691
リース資産（純額）	26,138	21,464
建設仮勘定	243,963	132,987
その他	588,206	588,685
減価償却累計額	△536,609	△547,286
その他（純額）	51,597	41,398
有形固定資産合計	5,426,623	4,903,324
無形固定資産		
ソフトウェア	59,669	60,238
ソフトウェア仮勘定	13,150	57,950
その他	10,450	10,259
無形固定資産合計	83,269	128,448
投資その他の資産		
投資有価証券	230,180	214,585
破産更生債権等	3,282	6,740
長期前払費用	14,126	11,878
敷金及び保証金	189,061	183,285
退職給付に係る資産	341,857	354,701
繰延税金資産	655,465	677,903
その他	1,265	1,145
貸倒引当金	△3,282	△6,740
投資その他の資産合計	1,431,957	1,443,499
固定資産合計	6,941,850	6,475,272
資産合計	14,507,396	14,241,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	905,131	1,017,102
1年内返済予定の長期借入金	51,964	150,914
リース債務	6,795	6,374
未払法人税等	5,098	120
未払消費税等	263,970	57,275
未払金	94,287	64,665
未払費用	180,167	219,041
賞与引当金	303,859	163,980
その他	22,215	51,990
流動負債合計	1,833,490	1,731,464
固定負債		
長期借入金	1,128,762	1,003,830
リース債務	22,091	17,421
製品保証引当金	1,964	2,378
退職給付に係る負債	2,135,326	2,159,813
資産除去債務	54,710	56,003
その他	242	242
固定負債合計	3,343,096	3,239,689
負債合計	5,176,586	4,971,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,131,045	7,075,111
自己株式	△773	△816
株主資本合計	9,283,722	9,227,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,184	4,173
為替換算調整勘定	1,790	△125
退職給付に係る調整累計額	35,112	38,697
その他の包括利益累計額合計	47,087	42,746
純資産合計	9,330,810	9,270,491
負債純資産合計	14,507,396	14,241,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,729,903	7,429,833
売上原価	7,319,290	6,741,541
売上総利益	410,612	688,292
販売費及び一般管理費	697,925	689,533
営業損失(△)	△287,312	△1,241
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1,192	845
為替差益	4,666	—
受取補償金	10,023	6,008
雇用調整助成金	48,763	137,919
その他	7,123	4,883
営業外収益合計	71,783	149,670
営業外費用		
支払利息	2,525	4,155
減価償却費	9,242	9,887
為替差損	—	1,002
補償関連費用	4,652	1,009
持分法による投資損失	4,423	6,932
棚卸資産廃棄損	4,292	—
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	3,626	1,132
営業外費用合計	31,713	30,368
経常利益又は経常損失(△)	△247,242	118,059
特別利益		
固定資産売却益	50,396	4
特別利益合計	50,396	4
特別損失		
固定資産除却損	10,732	1,483
減損損失	—	173,730
災害による損失	—	5,089
新型コロナ関連損失	111,654	—
特別損失合計	122,386	180,303
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△319,232	△62,238
法人税、住民税及び事業税	113,908	15,064
法人税等調整額	△258,447	△21,368
法人税等合計	△144,539	△6,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,693	△55,934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,693	△55,934

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△174,693	△55,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,275	△6,010
為替換算調整勘定	△12	△1,916
退職給付に係る調整額	8,292	3,585
その他の包括利益合計	4,004	△4,341
四半期包括利益	△170,689	△60,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,689	△60,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,498,631	3,292,457	1,938,814	7,729,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,498,631	3,292,457	1,938,814	7,729,903
セグメント利益又は損失(△)	△147,569	389,794	127,676	369,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	369,902
全社費用(注)	△657,215
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△287,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,739,951	3,358,264	1,286,715	7,384,931
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,739,951	3,358,264	1,286,715	7,384,931
その他の収益	—	—	44,902	44,902
外部顧客への売上高	2,739,951	3,358,264	1,331,617	7,429,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,739,951	3,358,264	1,331,617	7,429,833
セグメント利益又は損失(△)	△78,722	593,297	134,601	649,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	649,177
全社費用(注)	△650,418
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

動力事業セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった建設仮勘定の減損損失173,730千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。